

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第79期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 アール・ケー・ビー毎日放送株式会社

【英訳名】 RKB Mainichi Broadcasting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 守 良 孝

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番8号

【電話番号】 (092)852-6624

【事務連絡者氏名】 経理部長 古 賀 輝

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番8号

【電話番号】 (092)852-6624

【事務連絡者氏名】 経理部長 古 賀 輝

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
アール・ケー・ビー毎日放送株式会社東京支社  
(東京都中央区銀座五丁目11番4号)  
アール・ケー・ビー毎日放送株式会社大阪支社  
(大阪市中央区北浜四丁目1番21号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売上高 (百万円)	11,890	12,116	12,496	25,968	26,226
経常利益 (百万円)	970	504	378	2,208	1,480
中間(当期)純利益 (百万円)	636	407	218	1,263	784
純資産額 (百万円)	23,487	24,960	25,225	24,678	26,031
総資産額 (百万円)	45,828	43,934	42,026	49,709	45,192
1株当たり純資産額 (円)	2,102.15	2,181.21	2,206.07	2,205.89	2,275.87
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	56.96	36.50	19.53	109.84	70.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.3	55.5	58.6	49.7	56.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,392	△1,580	1,445	1,737	△631
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,854	1,350	△949	△2,456	408
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△826	265	△689	△1,249	502
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,545	1,902	1,952	1,866	2,146
従業員数 (人)	633	636	633	627	631

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売上高 (百万円)	9,640	9,833	10,058	19,680	20,656
経常利益 (百万円)	959	517	374	1,951	1,309
中間(当期)純利益 (百万円)	637	426	209	1,136	710
資本金 (百万円)	560	560	560	560	560
発行済株式総数 (千株)	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
純資産額 (百万円)	21,540	22,308	22,462	22,603	23,263
総資産額 (百万円)	41,406	39,324	37,292	44,489	40,218
1株当たり純資産額 (円)	1,927.89	1,997.12	2,012.79	2,020.15	2,083.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	57.07	38.14	18.73	98.53	63.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	12.00	13.00
自己資本比率 (%)	52.0	56.7	60.2	50.8	57.8
従業員数 (人)	229	225	224	226	225

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期の1株当たり配当額には、普通配当8円のほかに特別配当2円、創立55周年記念配当2円を含んでおります。  
第78期の1株当たり配当額には、普通配当10円のほかに特別配当3円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また重要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	234
システム関連事業	329
不動産事業	4
その他事業	41
全社(共通)	25
合計	633

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	224
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、引き続き緩やかに景気拡大基調で推移しましたが、原油をはじめとする原材料価格の高騰による物価の上昇や、サブプライムローン問題による米国経済の減速などの不安要素により、先行きに不透明感が増しつつあります。

一方、広告業界では、生活者の消費マインドの伸び悩みや企業業績の先行き不透明感から、広告費支出への慎重な傾向に改善がみられず、厳しい経営環境下にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開した結果、主力事業である放送分野では、テレビの売上はスポット収入の苦戦を乗り越えて、4年連続で前年を上回りましたが、ラジオの売上は前年に届かず、放送事業全体では0.4%の減収となりました。不動産事業収入は減収となりましたが、システム関連事業収入は増収、その他事業収入も自社企画の催物などを積極的に展開したことなどにより大幅な増収を確保しました。当中間連結会計期間の売上高は124億96百万円と前中間連結会計期間に比べ3億80百万円(3.1%)の増収となりました。

一方、支出は、システム関連事業およびその他事業において、増収達成のための支出が大幅に増加しました。その結果、経常利益は、3億78百万円と前中間連結会計期間に比べ1億26百万円(25.1%)の減益となり、中間純利益も2億18百万円と前中間連結会計期間に比べ1億89百万円(46.5%)の減益となりました。

#### ①放送事業

放送事業の収入は、86億12百万円と前中間連結会計期間に比べ38百万円(0.4%)の減収となりましたが、営業利益は1億56百万円と46百万円(42.6%)の増益となりました。

テレビ部門は、タイム収入は、「世界陸上大阪」やレギュラー番組の好調な視聴率を背景に、1.5%の増収となりましたが、主力商品のスポット収入は0.5%の減収となりました。業種別では、食品、アルコール飲料、小売、通信・放送は伸びましたが、自動車、電気機器、保険、金融などが大きく落ち込みました。

番組編成面では、ノンプライム帯（全日からプライム帯を除いた時間帯；06時～19時、23時～24時）の視聴率でエリアトップを獲得しました。朝・午後帯の「みのもんたの朝ズバッ!」、「ピンポン!」をはじめとするネット番組と、自社制作番組「今日感テレビ」等の生情報番組が躍進し、視聴率アップに寄与しました。ゴールデン帯（19時～22時）、プライム帯（19時～23時）はドラマの不振などから3位となり、全日帯も3位でしたが、ノンプライム帯の健闘によりトップとの差は0.1%と僅差でした。

ノンプライム帯・全日帯の躍進に大きく貢献している自社制作番組の柱「今日感テレビ」は、平成15年6月に3時間番組としてスタート、平成17年4月に1時間延長し、15時から4時間の生ワイド番組として、生活情報とニュースを送り出し、着実に視聴者の支持を得て、今期はライバル局に勝る視聴率を獲得しました。

ラジオ部門は、ナイターセールスの不調によりタイム収入が大きく落ち込み、新規イベントの開拓等で制作収入は増加したものの、ラジオ収入全体では前年に比べ3.8%の減収となりました。

番組編成面では、平日の昼ワイド番組のパーソナリティの入れ替えや、ナイター中継では解説者に島田誠氏を新たに迎えるなど番組の強化を図りました。

また、「ラジオの媒体価値向上キャンペーン」の一環として、「ラジオを聴きながら野球を見よう」をキャッチフレーズに「Yahoo! JAPANドーム」で毎試合、ラジオ200台の無料レンタルを開始し、日ごろラジオに馴染みのない方にもラジオの魅力に触れる機会を設けました。今年5月から始め、野球シーズン終了の10月まで予想を上回る多数の観客に利用していただきました。

## ②システム関連事業

システム関連事業の収入は、19億51百万円と前中間連結会計期間に比べ29百万円(1.6%)の増収となりましたが、営業損失は61百万円と18百万円悪化しました。情報サービス産業の需要は好調で、成長を続けていますが、民間企業におけるソフトウェア開発の価格競争が激しく、減益となりました。

## ③不動産事業

不動産事業の収入は、7億5百万円と前中間連結会計期間に比べ75百万円(9.6%)の減収となり、営業利益も3億71百万円と75百万円(16.9%)の減益となりました。

これは主に、昨年7月に「RKB渡辺通ビル」を売却したことによる一時的な差異であり、事業計画全体の利益に影響を及ぼすものではありません。

## ④その他事業

その他事業収入は、17億37百万円と前中間連結会計期間に比べ4億67百万円(36.8%)の増収となりました。催事事業部門では、25件の催し物を主催し、162件の事業を後援しました。当社企画の展覧会では、「国宝 鑑真和上展」や、「アルフォンス・ミュシャ展」などを実施し、全国巡回開催中の「吉村作治の早大エジプト発掘40年展」は、岡山・仙台・早稲田大学の3会場で開催しました。演劇分野では中国生まれのアクロバティックバレエ「白鳥の湖」を昨年に引き続き開催しました。

インターネット関連事業では、携帯電話事業者と提携した、プロ野球「ホークス公式サイト」とサッカー「アビスパ公式サイト」をあわせた契約者数が前年を上回って推移し、新規事業である当社の番組関連商品等をホームページや携帯電話端末を使用して販売するネットショッピングが増収に寄与しました。

しかしながら、営業体制の強化を図ったことにより営業支出が増加した為、営業損失59百万円と86百万円の減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により14億45百万円増加し、定期預金の預け入れおよび有形固定資産の取得等により投資活動で9億49百万円、長期借入金の返済等により財務活動で6億89百万円減少したことにより、当中間連結会計期間末には、前連結会計年度末に比べ1億93百万円(9.0%)減少し、19億52百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前中間連結会計期間に比べ30億25百万円増加し14億45百万円(前中間連結会計期間は15億80百万円の使用)となりました。これは主に、前中間連結会計期間に「RKB渡辺通ビル」の売却により建設協力金および建物の敷金の返還があり、預り敷金及び保証金が35億50百万円減少していたことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ22億99百万円増加し9億49百万円(前中間連結会計期間は13億50百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出は17億96百万円減少したものの、前中間連結会計期間に「RKB渡辺通ビル」の売却による収入が43億37百万円あったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ9億55百万円増加し6億89百万円(前中間連結会計期間は2億65百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入が11億50百万円減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
放送事業	8,581,441	△0.5
システム関連事業	1,919,877	2.4
不動産事業	541,448	△14.1
その他事業	1,454,193	47.4
合計	12,496,959	3.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	1,550,121	12.8	1,436,585	11.5
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,169,703	9.7	1,314,844	10.5

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	同左	福岡証券取引所	—
計	11,200,000	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	11,200	—	560,000	—	4,528

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社毎日放送	大阪市北区茶屋町17番1号	990	8.84
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号	946	8.45
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	510	4.55
株式会社麻生	飯塚市芳雄町7番18号	510	4.55
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	375	3.35
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	339	3.03
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	328	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	320	2.86
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5丁目3番6号	318	2.84
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	317	2.83
計	—	4,955	44.24

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,051,000	11,051	—
単元未満株式	普通株式 109,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,200,000	—	—
総株主の議決権	—	11,051	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式217株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己所有株式) アール・ケー・ビー 毎日放送株式会社	福岡市早良区百道浜 二丁目3番8号	40,000	—	40,000	0.36
計	—	40,000	—	40,000	0.36

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,060	1,050	1,020	1,000	995	933
最低(円)	1,020	1,000	980	999	900	918

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2	2,914,438		2,807,901		2,451,285	
2	受取手形及び売掛金	※3	3,416,329		3,304,044		4,756,226	
3	有価証券		50,000		30,000		40,000	
4	たな卸資産		415,926		515,919		94,944	
5	その他		2,728,356		2,530,471		2,975,855	
6	貸倒引当金		△1,527		△3,648		△1,972	
	流動資産合計		9,523,524	21.7	9,184,689	21.9	10,316,339	22.8
II 固定資産								
1	有形固定資産	※1						
	(1) 建物及び構築物	※2	8,924,763		8,779,994		8,884,046	
	(2) 機械装置及び 運搬具		4,571,242		3,684,144		4,146,923	
	(3) 土地	※2	13,331,785		13,331,666		13,331,785	
	(4) その他		295,216		72,087		74,447	
	有形固定資産合計		27,123,007	61.7	25,867,893	61.5	26,437,203	58.5
2	無形固定資産		2,878	0.0	2,352	0.0	1,832	0.0
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券		6,430,278		6,024,567		7,491,092	
	(2) その他		867,033		962,787		962,035	
	(3) 貸倒引当金		△12,081		△16,007		△16,001	
	投資その他の資産 合計		7,285,230	16.6	6,971,347	16.6	8,437,126	18.7
	固定資産合計		34,411,117	78.3	32,841,593	78.1	34,876,162	77.2
	資産合計		43,934,641	100	42,026,283	100	45,192,502	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		324,619		188,562		454,136	
2		1,850,620		2,170,620		2,404,120	
3		2,044,892		2,079,377		2,347,983	
4		1,632,757		392,685		361,933	
5		1,553,001		1,069,683		1,748,916	
		7,405,890	16.9	5,900,928	14.1	7,317,090	16.2
II 固定負債							
1		4,382,340		3,768,220		4,070,280	
2		1,993,506		1,845,797		2,446,402	
3		3,677,449		3,852,138		3,847,041	
4		339,124		376,339		376,122	
5		880,934		882,386		880,934	
6		295,116		174,937		222,913	
		11,568,472	26.3	10,899,818	25.9	11,843,695	26.2
		18,974,363	43.2	16,800,747	40.0	19,160,785	42.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		560,000	1.3	560,000	1.3	560,000	1.2
2		4,528	0.0	4,528	0.0	4,528	0.0
3		21,832,087	49.6	22,281,359	53.0	22,208,461	49.2
4		△19,274	△0.0	△29,814	△0.0	△23,695	△0.1
		22,377,342	50.9	22,816,074	54.3	22,749,293	50.3
II 評価・換算差額等							
1		2,055,459	4.7	1,841,316	4.4	2,716,235	6.0
2		△68,467	△0.2	△38,106	△0.1	△53,286	△0.1
		1,986,992	4.5	1,803,210	4.3	2,662,949	5.9
III 少数株主持分							
		595,943	1.4	606,251	1.4	619,474	1.4
		24,960,278	56.8	25,225,536	60.0	26,031,716	57.6
		43,934,641	100	42,026,283	100	45,192,502	100

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			12,116,497	100		12,496,959	100		26,226,787	100	
II 売上原価			7,486,228	61.8		8,036,464	64.3		16,302,368	62.2	
売上総利益			4,630,268	38.2		4,460,495	35.7		9,924,419	37.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,089,608	33.7		4,053,665	32.4		8,368,710	31.9	
営業利益			540,659	4.5		406,830	3.3		1,555,708	5.9	
IV 営業外収益											
1 受取利息			4,558			5,378			9,224		
2 受取配当金			31,081			28,101			50,214		
3 貸倒引当金戻入益			1,923			515			1,784		
4 その他			39,846	77,409	0.6	43,160	77,155	0.6	89,645	150,868	0.6
V 営業外費用											
1 支払利息			107,700			105,142			215,989		
2 その他			5,547	113,247	0.9	732	105,874	0.9	10,181	226,171	0.9
経常利益			504,821	4.2		378,111	3.0		1,480,404	5.6	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		24,246			—			24,246		
2 投資有価証券売却益			—			13,285			—		
3 ゴルフ会員権売却益			2,920			—			2,920		
4 アナログ周波数 変更対策給付金			26,486			—			26,486		
5 機械装置簿価修正益	※3		217,931	271,584	2.2	—	13,285	0.1	217,931	271,584	1.1
VII 特別損失											
1 固定資産廃棄損			21,765			1,046			46,902		
2 投資有価証券評価損			—			—			37,840		
3 ゴルフ会員権評価損			1,395			125			745		
4 その他			400	23,560	0.2	—	1,171	0.0	400	85,888	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			752,845	6.2		390,225	3.1		1,666,100	6.4	
法人税、住民税 及び事業税			403,927			191,020			956,901		
法人税等調整額			△49,738	354,189	2.9	△9,379	181,641	1.5	△89,360	867,540	3.3
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△9,060	△0.1		△9,472	△0.1		14,470	0.1	
中間(当期)純利益			407,716	3.4		218,055	1.7		784,089	3.0	



③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	560,000	4,528	21,594,427	△17,976	22,140,979
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△134,055		△134,055
役員賞与(注)			△36,000		△36,000
中間純利益			407,716		407,716
自己株式の取得				△1,297	△1,297
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	237,660	△1,297	236,363
平成18年9月30日残高(千円)	560,000	4,528	21,832,087	△19,274	22,377,342

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,537,726	—	2,537,726	608,753	25,287,459
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△134,055
役員賞与(注)					△36,000
中間純利益					407,716
自己株式の取得					△1,297
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△482,266	△68,467	△550,733	△12,810	△563,544
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△482,266	△68,467	△550,733	△12,810	△327,180
平成18年9月30日残高(千円)	2,055,459	△68,467	1,986,992	595,943	24,960,278

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	560,000	4,528	22,208,461	△23,695	22,749,293
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△145,157		△145,157
中間純利益			218,055		218,055
自己株式の取得				△6,118	△6,118
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	72,898	△6,118	66,780
平成19年9月30日残高(千円)	560,000	4,528	22,281,359	△29,814	22,816,074

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,716,235	△53,286	2,662,949	619,474	26,031,716
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△145,157
中間純利益					218,055
自己株式の取得					△6,118
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△874,919	15,180	△859,738	△13,222	△872,960
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△874,919	15,180	△859,738	△13,222	△806,180
平成19年9月30日残高(千円)	1,841,316	△38,106	1,803,210	606,251	25,225,536

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	560,000	4,528	21,594,427	△17,976	22,140,979
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△134,055		△134,055
役員賞与(注)			△36,000		△36,000
当期純利益			784,089		784,089
自己株式の取得				△5,719	△5,719
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	614,033	△5,719	608,314
平成19年3月31日残高(千円)	560,000	4,528	22,208,461	△23,695	22,749,293

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,537,726	—	2,537,726	608,753	25,287,459
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△134,055
役員賞与(注)					△36,000
当期純利益					784,089
自己株式の取得					△5,719
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	178,509	△53,286	125,222	10,720	135,943
連結会計年度中の変動額合計(千円)	178,509	△53,286	125,222	10,720	744,257
平成19年3月31日残高(千円)	2,716,235	△53,286	2,662,949	619,474	26,031,716

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		752,845	390,225	1,666,100
2 減価償却費		957,107	920,097	2,109,253
3 負ののれん償却額		△7,085	△7,085	△14,170
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△682	1,682	3,682
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		95,122	5,097	264,714
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△52,447	216	△15,449
7 受取利息及び受取配当金		△35,639	△33,479	△59,438
8 支払利息		107,700	105,142	215,989
9 固定資産廃棄損		21,765	1,046	46,902
10 固定資産売却益		△24,246	—	△24,246
11 機械装置簿価修正益		△217,931	—	△217,931
12 投資有価証券評価損		—	—	37,840
13 投資有価証券売却益		—	△13,285	—
14 ゴルフ会員権評価損		1,395	125	745
15 ゴルフ会員権売却益		△2,920	—	△2,920
16 アナログ周波数変更対策給付金		△26,486	—	△26,486
17 売上債権の増減額(増加:△)		1,648,182	1,365,085	391,482
18 たな卸資産の増減額(増加:△)		△226,461	△420,975	94,521
19 仕入債務の増減額(減少:△)		△550,057	△483,625	△141,397
20 預り敷金及び保証金の増減額(減少:△)		△3,544,398	—	△3,544,398
21 未払消費税等の増減額(減少:△)		124,375	△303,271	189,314
22 役員賞与の支払額		△36,000	—	△36,000
23 その他営業資産の増減額(増加:△)		△22,682	394,091	△337,093
24 その他営業負債の増減額(減少:△)		△16,655	10,725	△66,329
小計		△1,055,198	1,931,812	534,684
25 利息及び配当金の受取額		34,329	33,494	58,382
26 利息の支払額		△112,068	△106,108	△217,097
27 法人税等の支払額		△447,196	△413,874	△1,007,018
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,580,134	1,445,324	△631,049

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減額(増加:△)		△483,543	△550,227	223,516
2 有価証券の売却による収入		30,000	10,000	70,000
3 有形固定資産の取得による支出		△2,254,368	△457,727	△3,923,810
4 有形固定資産の売却による収入		4,337,070	119	4,337,253
5 投資有価証券の取得による支出		△205,240	△10,000	△225,210
6 投資有価証券の売却による収入		—	21,824	0
7 その他		△73,578	36,947	△73,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,350,339	△949,063	408,384
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		1,100,000	△50,000	1,750,000
2 長期借入金の返済による支出		△695,560	△485,560	△1,104,120
3 配当金の支払額		△133,529	△144,443	△133,770
4 少数株主への配当金の支払額		△3,750	△3,750	△3,750
5 その他		△1,297	△6,118	△5,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		265,862	△689,872	502,639
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		36,068	△193,611	279,975
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,866,046	2,146,022	1,866,046
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,902,115	1,952,410	2,146,022

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 子会社のうち、株式会社BCC、株式会社アール・ケー・ビー映画社、アール・ケー・ビー・ミュージック株式会社、株式会社バフ、アール・ケー・ビー興発株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社のうち株式会社BCCデータほか3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	同左	<p>連結子会社の数 5社 子会社のうち、株式会社BCC、株式会社アール・ケー・ビー映画社、アール・ケー・ビー・ミュージック株式会社、株式会社バフ、アール・ケー・ビー興発株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社のうち株式会社BCCデータほか3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株式会社BCCデータほか3社)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左	<p>非連結子会社(株式会社BCCデータほか3社)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は当社と同一であります。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は当社と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として、商品、仕掛品については個別法による原価法により、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物及び構築物は定額法を採用しております。また、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理することとしております。</p>	<p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ18,065千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理することとしております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、内 規に基づく中間期末要 支給額を計上しており ます。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引 に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方 法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 社内管理規程に基づ き、借入金金利の変動 リスクをヘッジしてお ります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ対象の相場変 動またはキャッシュ・ フロー変動の累計とヘ ッジ手段の相場変動ま たはキャッシュ・フロ ー変動の累計を半期毎 に比較し、両者の変動 額等を基礎にして、ヘ ッジ有効性を評価して おります。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及 び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債(その他) に含めております。</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方 法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>なお、仮払消費税等及 び仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産(その他) に含めております。</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、内 規に基づく期末要支給 額を計上しておりま す。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方 法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は24,432,801千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が8,093千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は24,465,529千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が24,277千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>従来、当社の機械装置の減価償却の方法は定率法をその償却方法として総合償却法によっておりましたが、地上デジタルテレビの放送開始を機に、デジタル放送設備とアナログ放送設備を個別管理できる固定資産管理システムを導入したことにとともに、より正確に減価償却費を計算し、期間配分の適正化を図るため、当中間連結会計期間から個別償却法に変更しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べて減価償却費は75,385千円減少し、営業利益および経常利益が同額増加しており、さらに前期末残高の修正による特別利益217,931千円の計上により税金等調整前中間純利益が293,316千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>———</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>従来、当社の機械装置の減価償却の方法は定率法をその償却方法として総合償却法によっておりましたが、地上デジタルテレビの放送開始を機に、デジタル放送設備とアナログ放送設備を個別管理できる固定資産管理システムを導入したことにとともに、より正確に減価償却費を計算し、期間配分の適正化を図るため、当連結会計年度から個別償却法に変更しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べて減価償却費は89,255千円減少し、営業利益および経常利益が同額増加しており、さらに前期末残高の修正による特別利益217,931千円の計上により税金等調整前当期純利益が307,187千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」(前中間連結会計期間末 327,275千円)については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>-----</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「預り敷金及び保証金の増減額」(当中間連結会計期間 1,451千円)は、当中間連結会計期間において重要性が乏しくなったため「その他営業負債の増減額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,124,134千円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 7,285,866千円 土地 12,354,648千円 <u>合計 19,640,514千円</u> 建物および土地は、長期借入金4,997,960千円(うち一年内に返済予定の長期借入金645,620千円)の担保に供しております。</p> <p>なお上記のほか、代理店契約保証金の代用として、現金及び預金のうち定期預金5,000千円を担保(質権)に供しております。</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 64,337千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,721,339千円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 7,001,883千円 土地 12,354,648千円 <u>合計 19,356,531千円</u> 建物および土地は、長期借入金4,208,840千円(うち一年内に返済予定の長期借入金440,620千円)の担保に供しております。</p> <p>なお上記のほか、代理店契約保証金の代用として、現金及び預金のうち定期預金5,000千円を担保(質権)に供しております。</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 31,607千円</p> <p>4 非連結子会社三立情報㈱の金融機関からの借入金13,340千円に対して連帯保証を行っております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,813,155千円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 7,145,121千円 土地 12,354,648千円 <u>合計 19,499,769千円</u> 建物および土地は、長期借入金4,674,400千円(うち一年内に返済予定の長期借入金614,120千円)の担保に供しております。</p> <p>なお上記のほか、代理店契約保証金の代用として、現金及び預金のうち定期預金5,000千円を担保(質権)に供しております。</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 62,600千円</p> <p>4 非連結子会社三立情報㈱の金融機関からの借入金16,670千円に対して連帯保証を行っております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																															
<p>※1 販売費、一般管理費の主要な 費目及び金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>販売費</th> <th>一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>674,529千円</td> <td>780,042千円</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td>71,106千円</td> <td>53,630千円)</td> </tr> <tr> <td>(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td>一千円</td> <td>34,302千円)</td> </tr> <tr> <td>広告代理店 手数料</td> <td>1,609,854千円</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>1,240千円</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,656千円</td> <td>145,662千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 主として工具器具及び備品の 売却益であります。</p> <p>※3 機械装置の減価償却方法を総 合償却法から個別償却法へ変更 したことによるものでありま す。</p>	費目	販売費	一般管理費	人件費	674,529千円	780,042千円	(うち退職給付引当金繰入額)	71,106千円	53,630千円)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	一千円	34,302千円)	広告代理店 手数料	1,609,854千円	一千円	貸倒引当金 繰入額	1,240千円	一千円	減価償却費	1,656千円	145,662千円	<p>※1 販売費、一般管理費の主要な 費目及び金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>販売費</th> <th>一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>698,313千円</td> <td>809,167千円</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td>63,041千円</td> <td>41,242千円)</td> </tr> <tr> <td>(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td>一千円</td> <td>37,131千円)</td> </tr> <tr> <td>広告代理店 手数料</td> <td>1,590,905千円</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>2,192千円</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,061千円</td> <td>144,637千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>_____</p> <p>_____</p>	費目	販売費	一般管理費	人件費	698,313千円	809,167千円	(うち退職給付引当金繰入額)	63,041千円	41,242千円)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	一千円	37,131千円)	広告代理店 手数料	1,590,905千円	一千円	貸倒引当金 繰入額	2,192千円	一千円	減価償却費	2,061千円	144,637千円	<p>※1 販売費、一般管理費の主要な 費目及び金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>販売費</th> <th>一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>1,342,993千円</td> <td>1,541,560千 円</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td>123,712千円</td> <td>93,546千円)</td> </tr> <tr> <td>(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td>一千円</td> <td>71,300千円)</td> </tr> <tr> <td>広告代理店 手数料</td> <td>3,385,198千円</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>5,466千円</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,399千円</td> <td>289,637千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 主として工具器具及び備品の 売却益であります。</p> <p>※3 機械装置の減価償却方法を総 合償却法から個別償却法へ変更 したことによるものでありま す。</p>	費目	販売費	一般管理費	人件費	1,342,993千円	1,541,560千 円	(うち退職給付引当金繰入額)	123,712千円	93,546千円)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	一千円	71,300千円)	広告代理店 手数料	3,385,198千円	一千円	貸倒引当金 繰入額	5,466千円	一千円	減価償却費	3,399千円	289,637千円
費目	販売費	一般管理費																																																															
人件費	674,529千円	780,042千円																																																															
(うち退職給付引当金繰入額)	71,106千円	53,630千円)																																																															
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	一千円	34,302千円)																																																															
広告代理店 手数料	1,609,854千円	一千円																																																															
貸倒引当金 繰入額	1,240千円	一千円																																																															
減価償却費	1,656千円	145,662千円																																																															
費目	販売費	一般管理費																																																															
人件費	698,313千円	809,167千円																																																															
(うち退職給付引当金繰入額)	63,041千円	41,242千円)																																																															
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	一千円	37,131千円)																																																															
広告代理店 手数料	1,590,905千円	一千円																																																															
貸倒引当金 繰入額	2,192千円	一千円																																																															
減価償却費	2,061千円	144,637千円																																																															
費目	販売費	一般管理費																																																															
人件費	1,342,993千円	1,541,560千 円																																																															
(うち退職給付引当金繰入額)	123,712千円	93,546千円)																																																															
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	一千円	71,300千円)																																																															
広告代理店 手数料	3,385,198千円	一千円																																																															
貸倒引当金 繰入額	5,466千円	一千円																																																															
減価償却費	3,399千円	289,637千円																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,200,000	—	—	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,692	1,184	—	29,876

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,184株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	134,055	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,200,000	—	—	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	34,075	6,142	—	40,217

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加6,142株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	145,157	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日



前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000	—	—	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,692	5,383	—	34,075

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加5,383株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	134,055	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,157	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,914,438千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>1,012,323千円</p> <p>償還期限が3ヶ月以内の有価証券 一千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,902,115千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,807,901千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>855,491千円</p> <p>償還期限が3ヶ月以内の有価証券 一千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,952,410千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,451,285千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>305,263千円</p> <p>償還期限が3ヶ月以内の有価証券 一千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,146,022千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>562,212</td> <td>152,974</td> <td>409,238</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>333,994</td> <td>144,299</td> <td>189,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>896,207</td> <td>297,273</td> <td>598,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>182,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>416,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>598,934</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,783千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>89,783千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,300,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,900,000</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	562,212	152,974	409,238	その他	333,994	144,299	189,695	合計	896,207	297,273	598,934	1年以内	182,490千円	1年超	416,444	合計	598,934	支払リース料	89,783千円	減価償却費 相当額	89,783千円	未経過リース料		1年以内	600,000千円	1年超	17,300,000	合計	17,900,000	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>721,843</td> <td>244,235</td> <td>477,608</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>381,854</td> <td>187,048</td> <td>194,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,103,697</td> <td>431,284</td> <td>672,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>220,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>452,218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672,413</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>114,236千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,700,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,300,000</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	721,843	244,235	477,608	その他	381,854	187,048	194,805	合計	1,103,697	431,284	672,413	1年以内	220,195千円	1年超	452,218	合計	672,413	支払リース料	114,236千円	減価償却費 相当額	114,236千円	未経過リース料		1年以内	600,000千円	1年超	16,700,000	合計	17,300,000	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>635,310</td> <td>189,489</td> <td>445,821</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>382,666</td> <td>157,257</td> <td>225,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,017,977</td> <td>346,746</td> <td>671,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>208,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>462,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671,230</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>192,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>192,114千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,000,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,600,000</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	635,310	189,489	445,821	その他	382,666	157,257	225,409	合計	1,017,977	346,746	671,230	1年以内	208,755千円	1年超	462,474	合計	671,230	支払リース料	192,114千円	減価償却費 相当額	192,114千円	未経過リース料		1年以内	600,000千円	1年超	17,000,000	合計	17,600,000
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置 及び運搬具	562,212	152,974	409,238																																																																																																					
その他	333,994	144,299	189,695																																																																																																					
合計	896,207	297,273	598,934																																																																																																					
1年以内	182,490千円																																																																																																							
1年超	416,444																																																																																																							
合計	598,934																																																																																																							
支払リース料	89,783千円																																																																																																							
減価償却費 相当額	89,783千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	600,000千円																																																																																																							
1年超	17,300,000																																																																																																							
合計	17,900,000																																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置 及び運搬具	721,843	244,235	477,608																																																																																																					
その他	381,854	187,048	194,805																																																																																																					
合計	1,103,697	431,284	672,413																																																																																																					
1年以内	220,195千円																																																																																																							
1年超	452,218																																																																																																							
合計	672,413																																																																																																							
支払リース料	114,236千円																																																																																																							
減価償却費 相当額	114,236千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	600,000千円																																																																																																							
1年超	16,700,000																																																																																																							
合計	17,300,000																																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置 及び運搬具	635,310	189,489	445,821																																																																																																					
その他	382,666	157,257	225,409																																																																																																					
合計	1,017,977	346,746	671,230																																																																																																					
1年以内	208,755千円																																																																																																							
1年超	462,474																																																																																																							
合計	671,230																																																																																																							
支払リース料	192,114千円																																																																																																							
減価償却費 相当額	192,114千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	600,000千円																																																																																																							
1年超	17,000,000																																																																																																							
合計	17,600,000																																																																																																							

[次へ](#)

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券									
① 国債・地方債等	124,990	124,610	△380	124,960	124,782	△178	124,960	124,546	△413
② 社債	210,000	207,552	△2,448	80,000	80,022	22	90,000	90,161	161
③ その他	—	—	—	110,000	96,790	△13,210	100,000	95,430	△4,570
合計	334,990	332,162	△2,828	314,960	301,594	△13,366	314,960	310,137	△4,822
種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券									
① 株式	1,869,386	5,311,864	3,442,477	1,860,846	4,938,964	3,078,117	1,869,386	6,413,299	4,543,912
② 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	7,250	13,530	6,280	7,250	18,590	11,340	7,250	20,780	13,530
合計	1,876,636	5,325,394	3,448,757	1,868,096	4,957,554	3,089,457	1,876,636	6,434,079	4,557,442

## 2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	761,363	723,523	723,523
合計	761,363	723,523	723,523

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,920,000	1,920,000	25,303	25,303
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	1,920,000	1,920,000	△122,235	△122,235
合計		3,840,000	3,840,000	△96,931	△96,931

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,920,000	1,920,000	7,345	7,345
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	1,920,000	1,920,000	△64,987	△64,987
合計		3,840,000	3,840,000	△57,641	△57,641

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,920,000	1,920,000	18,190	18,190
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	1,920,000	1,920,000	△96,194	△96,194
合計		3,840,000	3,840,000	△78,004	△78,004

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当該事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	放送事業 (千円)	システム 関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,624,925	1,874,652	630,484	986,435	12,116,497	—	12,116,497
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,433	47,362	150,397	283,631	506,824	(506,824)	—
計	8,650,358	1,922,014	780,881	1,270,067	12,623,322	(506,824)	12,116,497
営業費用	8,540,652	1,965,163	333,931	1,242,870	12,082,618	(506,780)	11,575,837
営業利益又は 営業損失(△)	109,705	△43,148	446,950	27,196	540,704	(44)	540,659

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
放送事業	テレビ・ラジオの番組及びスポットCM販売 テレビ番組・CM等の制作、テレビ番組制作スタッフ派遣
システム関連事業	ソフトウェア開発・販売・保守、受託計算、機器販売
不動産事業	不動産賃貸業、駐車場運営、ビル管理、不動産仲介
その他事業	産業・広報映画の制作、人材派遣、イベント企画・制作

3 会計処理の変更

役員賞与の計上方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業費用は「放送事業」で8,093千円増加し、営業利益が同額減少しております。

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から機械装置の減価償却の方法を総合償却法から個別償却法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて営業費用は「放送事業」で75,343千円、「不動産事業」で41千円それぞれ減少し、営業利益が同額増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	放送事業 (千円)	システム 関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,581,441	1,919,877	541,448	1,454,193	12,496,959	—	12,496,959
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,784	32,048	164,209	282,963	510,006	(510,006)	—
計	8,612,225	1,951,926	705,658	1,737,156	13,006,966	(510,006)	12,496,959
営業費用	8,455,793	2,013,864	334,103	1,796,205	12,599,966	(509,837)	12,090,129
営業利益又は 営業損失(△)	156,432	△61,938	371,554	△59,048	407,000	(169)	406,830

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
放送事業	テレビ・ラジオの番組及びスポットCM販売 テレビ番組・CM等の制作、テレビ番組制作スタッフ派遣
システム関連事業	ソフトウェア開発・販売・保守、受託計算、機器販売
不動産事業	不動産賃貸業、駐車場運営、ビル管理、不動産仲介
その他事業	産業・広報映画の制作、人材派遣、イベント企画・制作

- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は「放送事業」で17,106千円、「不動産事業」で841千円、「その他事業」で116千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	放送事業 (千円)	システム 関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,866,492	4,689,048	1,157,545	2,513,700	26,226,787	—	26,226,787
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	64,085	83,945	316,274	548,027	1,012,333	(1,012,333)	—
計	17,930,578	4,772,993	1,473,820	3,061,728	27,239,121	(1,012,333)	26,226,787
営業費用	17,433,787	4,695,241	661,629	2,890,281	25,680,939	(1,009,860)	24,671,079
営業利益	496,791	77,752	812,191	171,446	1,558,181	(2,473)	1,555,708

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
放送事業	テレビ・ラジオの番組及びスポットCM販売 テレビ番組・CM等の制作、テレビ番組制作スタッフ派遣
システム関連事業	ソフトウェア開発・販売・保守、受託計算、機器販売
不動産事業	不動産賃貸業、駐車場運営、ビル管理、不動産仲介
その他事業	産業・広報映画の制作、人材派遣、イベント企画・制作

3 会計処理の変更

役員賞与の計上方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業費用は「放送事業」で24,277千円増加し、営業利益が同額減少しております。

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から機械装置の減価償却の方法を総合償却法から個別償却法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて営業費用は「放送事業」で89,214千円、「不動産事業」で41千円それぞれ減少し、営業利益が同額増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本国(日本)以外の国又は地域には子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,181円21銭	2,206円07銭	2,275円87銭
1株当たり中間(当期)純利益	36円50銭	19円53銭	70円20銭
	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 については、潜在株式 が存在しないため、記 載していません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 については、潜在株式 が存在しないため、記 載していません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式 が存在しないため、記 載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結 貸借対照表)の純資産の部 の合計額 (千円)	24,960,278	25,225,536	26,031,716
普通株式に係る純資産額 (千円)	24,364,334	24,619,284	25,412,242
差額の内訳 (千円) 少数株主持分	595,943	606,251	619,474
普通株式の発行済株式数 (千株)	11,200	11,200	11,200
普通株式の自己株式数 (千株)	29	40	34
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式数 (千株)	11,170	11,159	11,165

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	407,716	218,055	784,089
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (千円)	407,716	218,055	784,089
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,170	11,163	11,169

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		899,679		628,682		482,664	
2 受取手形	※4	315,105		296,392		379,651	
3 売掛金		1,999,872		2,092,715		2,545,534	
4 有価証券		10,000		—		10,000	
5 たな卸資産		6,843		4,560		5,198	
6 その他	※3	2,553,062		2,358,260		2,807,003	
7 貸倒引当金		—		△2,017		—	
流動資産合計		5,784,563	14.7	5,378,593	14.4	6,230,052	15.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	7,959,749		7,760,600		7,879,573	
(2) 機械及び装置		4,400,610		3,544,485		3,997,757	
(3) 土地	※2	12,934,843		12,934,724		12,934,843	
(4) 建設仮勘定		220,282		—		5,000	
(5) その他		818,224		828,078		824,425	
有形固定資産合計		26,333,710		25,067,888		25,641,599	
2 無形固定資産		807		710		761	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,187,370		5,782,523		7,257,853	
(2) その他		1,023,786		1,072,117		1,098,155	
(3) 貸倒引当金		△5,753		△9,572		△9,566	
投資その他の 資産合計		7,205,403		6,845,069		8,346,442	
固定資産合計		33,539,922	85.3	31,913,668	85.6	33,988,803	84.5
資産合計		39,324,485	100	37,292,261	100	40,218,855	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		80,158		52,334		103,535	
2 短期借入金		1,810,620		2,140,620		2,364,120	
3 未払費用		1,634,608		1,662,983		1,848,236	
4 未払法人税等		415,037		176,964		385,107	
5 未払消費税等	※3	230,863		—		268,391	
6 設備関係支払手形		1,632,757		392,685		361,933	
7 その他		773,474		699,530		937,833	
流動負債合計		6,577,521	16.7	5,125,118	13.8	6,269,159	15.6
II 固定負債							
1 長期借入金		4,352,340		3,768,220		4,060,280	
2 繰延税金負債		1,993,506		1,845,797		2,446,402	
3 退職給付引当金		2,777,077		2,854,005		2,897,891	
4 役員退職慰労引当金		287,240		313,075		317,935	
5 預り敷金及び保証金		846,968		847,968		846,968	
6 その他		181,749		75,741		116,632	
固定負債合計		10,438,882	26.6	9,704,807	26.0	10,686,110	26.6
負債合計		17,016,403	43.3	14,829,926	39.8	16,955,270	42.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		560,000	1.4	560,000	1.5	560,000	1.4
2 資本剰余金							
資本準備金		4,528	0.0	4,528	0.0	4,528	0.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		140,000		140,000		140,000	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		3,257,982		3,122,385		3,186,962	
別途積立金		15,602,200		16,302,200		15,602,200	
繰越利益剰余金		776,600		560,276		1,131,805	
利益剰余金合計		19,776,783	50.2	20,124,861	54.0	20,060,967	49.9
4 自己株式		△19,274	△0.0	△29,814	△0.1	△23,695	△0.1
株主資本合計		20,322,037	51.6	20,659,575	55.4	20,601,799	51.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,054,511	5.2	1,840,865	4.9	2,715,072	6.7
2 繰延ヘッジ損益		△68,467	△0.1	△38,106	△0.1	△53,286	△0.1
評価・換算差額等 合計		1,986,044	5.1	1,802,759	4.8	2,661,785	6.6
純資産合計		22,308,081	56.7	22,462,335	60.2	23,263,585	57.8
負債純資産合計		39,324,485	100	37,292,261	100	40,218,855	100

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収入		9,833,480	100	—	—	—	—
II 営業支出		9,273,649	94.3	—	—	—	—
営業利益		559,831	5.7	—	—	—	—
I 売上高		—	—	10,058,931	100	20,656,330	100
II 売上原価		—	—	5,835,485	58.0	11,334,111	54.9
売上総利益		—	—	4,223,446	42.0	9,322,219	45.1
III 販売費及び一般管理費		—	—	3,809,535	37.9	7,914,685	38.3
営業利益		—	—	413,910	4.1	1,407,534	6.8
IV 営業外収益	※1	70,730	0.7	66,498	0.7	126,953	0.6
V 営業外費用	※2	112,979	1.1	105,760	1.1	225,342	1.1
経常利益		517,582	5.3	374,649	3.7	1,309,145	6.3
VI 特別利益	※3	271,584	2.7	13,285	0.1	271,584	1.3
VII 特別損失	※4	21,604	0.2	1,171	0.0	82,555	0.4
税引前中間(当期) 純利益		767,561	7.8	386,763	3.8	1,498,173	7.2
法人税、住民税 及び事業税		376,950		160,893		838,333	
法人税等調整額		△35,468	3.5	16,819	1.7	△50,423	3.8
中間(当期)純利益		426,080	4.3	209,051	2.1	710,264	3.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	560,000	4,528	140,000	3,333,717	14,622,200	1,424,841	19,520,758
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金取崩額(注)				△146,946		146,946	—
固定資産圧縮積立金取崩額				△71,020		71,020	—
固定資産圧縮積立金積立額(注)				126,447		△126,447	—
固定資産圧縮積立金積立額				15,785		△15,785	—
別途積立金積立額(注)					980,000	△980,000	—
剰余金の配当(注)						△134,055	△134,055
役員賞与(注)						△36,000	△36,000
中間純利益						426,080	426,080
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△75,734	980,000	△648,240	256,024
平成18年9月30日残高(千円)	560,000	4,528	140,000	3,257,982	15,602,200	776,600	19,776,783

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△17,976	20,067,310	2,536,454	—	2,536,454	22,603,765
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金取崩額(注)		—				—
固定資産圧縮積立金取崩額		—				—
固定資産圧縮積立金積立額(注)		—				—
固定資産圧縮積立金積立額		—				—
別途積立金積立額(注)		—				—
剰余金の配当(注)		△134,055				△134,055
役員賞与(注)		△36,000				△36,000
中間純利益		426,080				426,080
自己株式の取得	△1,297	△1,297				△1,297
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△481,943	△68,467	△550,410	△550,410
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,297	254,727	△481,943	△68,467	△550,410	△295,683
平成18年9月30日残高(千円)	△19,274	20,322,037	2,054,511	△68,467	1,986,044	22,308,081

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	560,000	4,528	140,000	3,186,962	15,602,200	1,131,805	20,060,967
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金取崩額				△64,576		64,576	—
別途積立金積立額					700,000	△700,000	—
剰余金の配当						△145,157	△145,157
中間純利益						209,051	209,051
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△64,576	700,000	△571,528	63,894
平成19年9月30日残高(千円)	560,000	4,528	140,000	3,122,385	16,302,200	560,276	20,124,861

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△23,695	20,601,799	2,715,072	△53,286	2,661,785	23,263,585
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金取崩額		—				—
別途積立金積立額		—				—
剰余金の配当		△145,157				△145,157
中間純利益		209,051				209,051
自己株式の取得	△6,118	△6,118				△6,118
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△874,206	15,180	△859,026	△859,026
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,118	57,775	△874,206	15,180	△859,026	△801,250
平成19年9月30日残高(千円)	△29,814	20,659,575	1,840,865	△38,106	1,802,759	22,462,335

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	560,000	4,528	140,000	3,333,717	14,622,200	1,424,841	19,520,758
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金取崩額(注)				△146,946		146,946	—
固定資産圧縮積立金取崩額				△142,041		142,041	—
固定資産圧縮積立金積立額(注)				126,447		△126,447	—
固定資産圧縮積立金積立額				15,785		△15,785	—
別途積立金積立額(注)					980,000	△980,000	—
剰余金の配当(注)						△134,055	△134,055
役員賞与(注)						△36,000	△36,000
当期純利益						710,264	710,264
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△146,754	980,000	△293,036	540,208
平成19年3月31日残高(千円)	560,000	4,528	140,000	3,186,962	15,602,200	1,131,805	20,060,967

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△17,976	20,067,310	2,536,454	—	2,536,454	22,603,765
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金取崩額(注)		—				—
固定資産圧縮積立金取崩額		—				—
固定資産圧縮積立金積立額(注)		—				—
固定資産圧縮積立金積立額		—				—
別途積立金積立額(注)		—				—
剰余金の配当(注)		△134,055				△134,055
役員賞与(注)		△36,000				△36,000
当期純利益		710,264				710,264
自己株式の取得	△5,719	△5,719				△5,719
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			178,617	△53,286	125,330	125,330
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,719	534,489	178,617	△53,286	125,330	659,819
平成19年3月31日残高(千円)	△23,695	20,601,799	2,715,072	△53,286	2,661,785	23,263,585

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物は定額法を採用しております。また、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械及び装置 6～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	<p>これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ17,919千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、借入金金利の変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は22,376,549千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益が8,093千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は23,316,872千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益が24,277千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>従来、機械装置の減価償却の方法は定率法をその償却方法として総合償却法によっておりましたが、地上デジタルテレビの放送開始を機に、デジタル放送設備とアナログ放送設備を個別管理できる固定資産管理システムを導入したことにともない、より正確に減価償却費を計算し、期間配分の適正化を図るため、当中間会計期間から個別償却法に変更しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べて減価償却費は75,385千円減少し、営業利益および経常利益が同額増加しており、さらに前期末残高の修正による特別利益217,931千円の計上により税引前中間純利益が293,316千円増加しております。</p>	<p>———</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>従来、機械装置の減価償却の方法は定率法をその償却方法として総合償却法によっておりましたが、地上デジタルテレビの放送開始を機に、デジタル放送設備とアナログ放送設備を個別管理できる固定資産管理システムを導入したことにともない、より正確に減価償却費を計算し、期間配分の適正化を図るため、当事業年度から個別償却法に変更しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べて減価償却費は89,255千円減少し、営業利益および経常利益が同額増加しており、さらに前期末残高の修正による特別利益217,931千円の計上により税引前当期純利益が307,187千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>(中間損益計算書)</p> <p>「営業収入」および「営業支出」は、前事業年度において「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」として表示することにしたので、損益計算書における表示方法との統一性を図るため、当中間会計期間から「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に区分し、「売上高」と「売上原価」との差額を「売上総利益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間を当中間会計期間と同様の区分により表示すると、「売上総利益」に相当する金額は4,439,919千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1有形固定資産の減価償却累計額	13,560,773千円	15,101,114千円	14,232,173千円
※2担保に供している資産	建物7,285,866千円及び土地12,354,648千円について、長期借入金4,997,960千円(うち一年内に返済予定の長期借入金645,620千円)の担保に供しております。	建物7,001,883千円及び土地12,354,648千円について、長期借入金4,208,840千円(うち一年内に返済予定の長期借入金440,620千円)の担保に供しております。	建物7,145,121千円及び土地12,354,648千円について、長期借入金4,674,400千円(うち一年内に返済予定の長期借入金614,120千円)の担保に供しております。
※3仮払消費税等及び仮受消費税等の表示	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産(その他)に含めております。	—————
※4期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 61,561千円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 25,775千円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 44,380千円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	3,799千円	2,815千円	6,573千円
受取配当金	39,482	36,501	58,596
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	107,286千円	104,883千円	215,301千円
※3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	24,246千円	—千円	24,246千円
投資有価証券売却益	—	13,285	—
ゴルフ会員権売却益	2,920	—	2,920
アナログ周波数 変更対策給付金	26,486	—	26,486
機械装置簿価修正益	217,931	—	217,931
※4 特別損失の主要項目			
固定資産廃棄損	19,809千円	1,046千円	43,570千円
投資有価証券評価損	—	—	37,840
ゴルフ会員権評価損	1,395	125	745
5 減価償却実施額			
有形固定資産	918,363千円	880,175千円	2,027,429千円
無形固定資産	46	51	92



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	28,692	1,184	—	29,876

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,184株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	34,075	6,142	—	40,217

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加6,142株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	28,692	5,383	—	34,075

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加5,383株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,206</td> <td style="text-align: right;">4,498</td> <td style="text-align: right;">2,707</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">308,465</td> <td style="text-align: right;">133,634</td> <td style="text-align: right;">174,831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">315,671</td> <td style="text-align: right;">138,132</td> <td style="text-align: right;">177,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">69,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">177,539</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,820千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,300,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,900,000</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	7,206	4,498	2,707	その他	308,465	133,634	174,831	合計	315,671	138,132	177,539	1年以内	69,168千円	1年超	108,370	合計	177,539	支払リース料	38,820千円	減価償却費相当額	38,820千円	未経過リース料		1年以内	600,000千円	1年超	17,300,000	合計	17,900,000	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,444</td> <td style="text-align: right;">5,101</td> <td style="text-align: right;">1,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">359,687</td> <td style="text-align: right;">176,193</td> <td style="text-align: right;">183,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">366,131</td> <td style="text-align: right;">181,294</td> <td style="text-align: right;">184,836</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">75,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,017</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,836</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,160千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,700,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,300,000</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	6,444	5,101	1,342	その他	359,687	176,193	183,494	合計	366,131	181,294	184,836	1年以内	75,818千円	1年超	109,017	合計	184,836	支払リース料	42,160千円	減価償却費相当額	42,160千円	未経過リース料		1年以内	600,000千円	1年超	16,700,000	合計	17,300,000	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,444</td> <td style="text-align: right;">4,457</td> <td style="text-align: right;">1,986</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">356,983</td> <td style="text-align: right;">148,266</td> <td style="text-align: right;">208,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">363,427</td> <td style="text-align: right;">152,723</td> <td style="text-align: right;">210,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">81,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">210,703</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,314千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,000,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,600,000</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	6,444	4,457	1,986	その他	356,983	148,266	208,716	合計	363,427	152,723	210,703	1年以内	81,068千円	1年超	129,634	合計	210,703	支払リース料	79,314千円	減価償却費相当額	79,314千円	未経過リース料		1年以内	600,000千円	1年超	17,000,000	合計	17,600,000
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	7,206	4,498	2,707																																																																																																					
その他	308,465	133,634	174,831																																																																																																					
合計	315,671	138,132	177,539																																																																																																					
1年以内	69,168千円																																																																																																							
1年超	108,370																																																																																																							
合計	177,539																																																																																																							
支払リース料	38,820千円																																																																																																							
減価償却費相当額	38,820千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	600,000千円																																																																																																							
1年超	17,300,000																																																																																																							
合計	17,900,000																																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	6,444	5,101	1,342																																																																																																					
その他	359,687	176,193	183,494																																																																																																					
合計	366,131	181,294	184,836																																																																																																					
1年以内	75,818千円																																																																																																							
1年超	109,017																																																																																																							
合計	184,836																																																																																																							
支払リース料	42,160千円																																																																																																							
減価償却費相当額	42,160千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	600,000千円																																																																																																							
1年超	16,700,000																																																																																																							
合計	17,300,000																																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	6,444	4,457	1,986																																																																																																					
その他	356,983	148,266	208,716																																																																																																					
合計	363,427	152,723	210,703																																																																																																					
1年以内	81,068千円																																																																																																							
1年超	129,634																																																																																																							
合計	210,703																																																																																																							
支払リース料	79,314千円																																																																																																							
減価償却費相当額	79,314千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	600,000千円																																																																																																							
1年超	17,000,000																																																																																																							
合計	17,600,000																																																																																																							

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、 ありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,997円12銭	2,012円79銭	2,083円44銭
1株当たり中間(当期)純利益	38円14銭	18円73銭	63円59銭
	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 については、潜在株式 が存在しないため、記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 については、潜在株式 が存在しないため、記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式 が存在しないため、記 載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照 表)の純資産の部の合計額 (千円)	22,308,081	22,462,335	23,263,585
普通株式に係る純資産額 (千円)	22,308,081	22,462,335	23,263,585
普通株式の発行済株式数 (千株)	11,200	11,200	11,200
普通株式の自己株式数 (千株)	29	40	34
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式数 (千株)	11,170	11,159	11,165

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	426,080	209,051	710,264
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (千円)	426,080	209,051	710,264
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,170	11,163	11,169

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第78期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

アール・ケー・ビー毎日放送株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久留和夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増村正之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアール・ケー・ビー毎日放送株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アール・ケー・ビー毎日放送株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更(重要な減価償却資産の減価償却の方法)に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間において機械装置の減価償却の方法を総合償却法から個別償却法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

アール・ケー・ビー毎日放送株式会社

取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 久 留 和 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 増 村 正 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアール・ケー・ビー毎日放送株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アール・ケー・ビー毎日放送株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

アール・ケー・ビー毎日放送株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 久留和夫 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士 増村正之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアール・ケー・ビー毎日放送株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アール・ケー・ビー毎日放送株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更(重要な減価償却資産の減価償却の方法)に記載のとおり、会社は、当中間会計期間において機械装置の減価償却の方法を総合償却法から個別償却法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

アール・ケー・ビー毎日放送株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 久留和夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 増村正之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアール・ケー・ビー毎日放送株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アール・ケー・ビー毎日放送株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。